



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

TEL 03-3916-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,965	△2.0	226	31.9	166	△49.4	143	△56.5
26年3月期第1四半期	8,127	9.5	171	△42.3	329	45.2	329	348.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 137百万円 (△81.1%) 26年3月期第1四半期 728百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.17	—
26年3月期第1四半期	16.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,306	17,330	65.9
26年3月期	25,949	17,768	68.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,330百万円 26年3月期 17,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	△1.4	530	104.2	440	26.3	330	△7.9	16.50
通期	33,800	2.5	1,200	117.0	1,110	25.5	830	31.8	41.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	20,849,878 株	26年3月期	20,849,878 株
27年3月期1Q	845,075 株	26年3月期	845,075 株
27年3月期1Q	20,004,803 株	26年3月期1Q	20,005,065 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州で景気の下振れリスクはあるものの、中国では減速傾向に歯止めがかかり、米国での個人消費などの回復も見られ、全体としては緩やかな回復が続いております。

わが国におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られたものの、所得や雇用環境の改善なども見られ、徐々に持ち直しつつあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、成長を牽引する環境対応車やスマートフォン/タブレット端末関連分野での覇を競って熾烈な競争が繰り広げられており、世界シェア上位が容易に変わり得る状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル)の推進に引き続き取り組んでおります。当第1四半期におきましては、車載通信機器セグメントの主力生産拠点化を推進中のベトナム工場におきまして、今後の大幅な業量拡大に対応するべく第2期拡張工事に着手しておりましたが、4月末に完成し、生産ラインの新設/移設も進み、着々と量産を拡大致しました。また、コネクタ製品の主力生産拠点であるマレーシア工場では、生産移管品目の拡大及び原価低減活動の推進により、回路検査用コネクタセグメントの収益性向上に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、車載通信機器セグメント及び回路検査用コネクタセグメントが増収となった一方、無線通信機器セグメントは前年同期比で大幅な減収となり、79億6千5百万円(前年同期比 $\Delta$ 2.0%)となりました。営業損益は、中国での労務費増加、ベトナム工場拡張に伴うコストアップなどがありましたが、コスト削減施策の実行などにより2億2千6百万円の利益(対前年同期比+31.9%)と、前年同期比で増益となりました。経常損益につきましては、前年同期は円安進行に伴う為替差益1億3千7百万円の計上がありましたが、当第1四半期は為替差損8千5百万円の計上により、1億6千6百万円の利益(前年同期比 $\Delta$ 49.4%)と、前年同期比で大幅な減益となりました。四半期純損益につきましては、投資有価証券の売却益など6千1百万円の特別利益を計上したものの、海外子会社での税金費用などの増加もあり、1億4千3百万円の利益(前年同期比 $\Delta$ 56.5%)と、前年同期比で大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① 車載通信機器

当セグメントの主要市場である自動車市場は、順調な拡大が続く中国市場と回復軌道に乗った米国市場に牽引され、着実に拡大を続けております。国内におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により軽自動車を除く新車販売台数が減少いたしました。徐々に回復に向うものと見られます。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品は、米国向けを中心に海外向けの販売が順調に推移し、前年同期を上回りました。また、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売もディーラーオプション向けの伸長等により、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は52億3千万円(前年同期比+8.0%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、8千8百万円の利益(前年同期比+191.5%)となりました。

## ② 回路検査用コネクタ

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向け検査需要がOSソフトの更新需要により回復基調にあるうえ、世界的な普及拡大が続くスマートフォン/タブレット端末向けをはじめ、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載/医療分野向けは順調に拡大するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの販売が、スマートフォン/タブレット端末向け検査需要の積極的な取り込みなどにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16億9千7百万円(前年同期比+19.5%)と、前年同期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、2億1千1百万円の利益(前年同期比+425.6%)となりました。

## ③ 無線通信機器

当セグメントの主要市場である携帯端末市場は、利用拡大が進むスマートフォン/タブレット端末に牽引され、成長が続いておりますが、高価格機市場は成熟化に伴う成長鈍化が見込まれ、新興国市場向けを主とする中低価格機市場が成長を牽引するものと見られます。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、主要顧客の販売不振などによる受注減少に伴い、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、ガイドワイヤユニット/カテーテル等組立加工ビジネスの拡大に努めましたが、海外顧客向けの一時的な販売減少に伴い、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10億3千6百万円(前年同期比 $\Delta$ 44.4%)と、携帯端末向けアンテナ事業からの撤退もあり、前年同期比で大幅な減収となりました。セグメント損益につきましては、7百万円の損失(前年同期比8千5百万円の減少)となりました。

## (事業セグメント別連結売上高)

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 自平成25年4月 至平成25年6月	前四半期 自平成26年1月 至平成26年3月	当第1四半期 自平成26年4月 至平成26年6月	前年同期比	前四半期比
	売上高	売上高	売上高	増減率	増減率
車載通信機器	4,842	5,598	5,230	+8.0	△6.6
回路検査用コネクタ	1,420	1,383	1,697	+19.5	+22.7
無線通信機器	1,863	1,208	1,036	△44.4	△14.2
合計	8,127	8,190	7,965	△2.0	△2.7

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、退職給付に係る資産減少1億2千4百万円などに対し、売上債権増加1億4千3百万円、たな卸資産増加3億5千4百万円などにより、263億6百万円（前連結会計年度末比3億5千6百万円の増加）となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、賞与引当金減少1億6千3百万円などに対し、仕入債務増加1億3千万円、退職給付に係る負債増加3億3千2百万円などにより、89億7千6百万円（前連結会計年度末比7億9千4百万円の増加）となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益1億4千3百万円の計上、その他有価証券評価差額金増加5千7百万円、為替換算調整勘定減少6千7百万円、配当金の支払1億円、退職給付会計基準等の変更による利益剰余金減少4億7千5百万円などにより、173億3千万円（前連結会計年度末比4億3千7百万円の減少）となりました。

## (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末比△2.6ポイント）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前記「(1)経営成績に関する説明」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は、業績予想値に対して想定範囲内での進捗となりました。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の変更はいたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が124,535千円減少並びに退職給付に係る負債が350,586千円増加し、利益剰余金が475,121千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,781千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,059,919	2,989,580
受取手形及び売掛金	6,671,649	6,815,625
商品及び製品	2,031,592	2,218,559
仕掛品	181,213	184,426
原材料及び貯蔵品	1,767,926	1,932,345
その他	1,060,017	1,101,029
貸倒引当金	△10,160	△12,127
流動資産合計	14,762,158	15,229,440
固定資産		
有形固定資産	7,399,484	7,310,797
無形固定資産		
その他	898,408	943,273
無形固定資産合計	898,408	943,273
投資その他の資産	2,889,845	2,823,185
固定資産合計	11,187,737	11,077,257
資産合計	25,949,895	26,306,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,499	3,612,606
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	118,974	62,231
賞与引当金	330,347	166,605
その他	1,543,283	1,996,913
流動負債合計	7,075,104	7,438,357
固定負債		
退職給付に係る負債	127,399	459,596
その他	979,086	1,078,129
固定負債合計	1,106,485	1,537,725
負債合計	8,181,589	8,976,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	9,556,358	9,124,668
自己株式	△991,355	△991,355
株主資本合計	16,543,200	16,111,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453,950	511,233
為替換算調整勘定	580,958	513,608
退職給付に係る調整累計額	190,197	194,262
その他の包括利益累計額合計	1,225,105	1,219,104
純資産合計	17,768,305	17,330,614
負債純資産合計	25,949,895	26,306,698

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,127,147	7,965,053
売上原価	6,528,073	6,354,043
売上総利益	1,599,074	1,611,010
販売費及び一般管理費	1,427,126	1,384,198
営業利益	171,947	226,811
営業外収益		
受取利息	1,883	1,593
受取配当金	21,888	21,007
為替差益	137,015	—
その他	10,495	15,154
営業外収益合計	171,282	37,755
営業外費用		
支払利息	8,084	7,730
為替差損	—	85,562
その他	5,849	4,517
営業外費用合計	13,934	97,811
経常利益	329,296	166,755
特別利益		
固定資産売却益	—	2,603
投資有価証券売却益	—	58,497
特別利益合計	—	61,100
特別損失		
固定資産売却損	158	9,915
固定資産除却損	8,499	4,534
特別損失合計	8,657	14,450
税金等調整前四半期純利益	320,638	213,405
法人税、住民税及び事業税	38,211	36,398
法人税等調整額	△47,251	33,551
法人税等合計	△9,040	69,949
少数株主損益調整前四半期純利益	329,678	143,456
四半期純利益	329,678	143,456

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329,678	143,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,182	57,282
為替換算調整勘定	311,188	△67,350
退職給付に係る調整額	—	4,065
その他の包括利益合計	398,370	△6,001
四半期包括利益	728,048	137,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,048	137,454
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,842,334	1,420,871	1,863,942	8,127,147	—	8,127,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,175	—	58,175	△58,175	—
計	4,842,334	1,479,046	1,863,942	8,185,322	△58,175	8,127,147
セグメント利益	30,292	40,305	78,712	149,309	22,638	171,947

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,309
たな卸資産未実現利益調整額	△12,594
たな卸資産評価減調整額	△21,167
その他調整額	56,400
四半期連結損益計算書の営業利益	171,947

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,230,919	1,697,388	1,036,745	7,965,053	—	7,965,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55,772	—	55,772	△55,772	—
計	5,230,919	1,753,160	1,036,745	8,020,825	△55,772	7,965,053
セグメント利益又は損失(△)	88,300	211,828	△7,069	293,059	△66,247	226,811

(注)セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	293,059
たな卸資産未実現利益調整額	△7,800
たな卸資産評価減調整額	△21,435
その他調整額	△37,011
四半期連結損益計算書の営業利益	226,811